

SHOEI[®]

PREMIUM HELMETS



第62期

SHOEI's Report

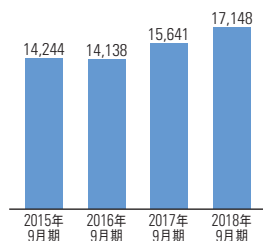
2017年10月1日~2018年9月30日



連結業績の推移

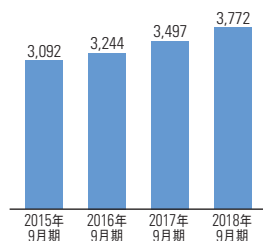
売上高

(単位：百万円)



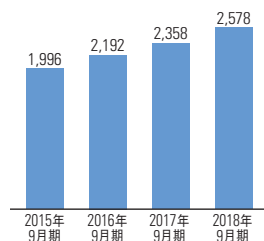
経常利益

(単位：百万円)



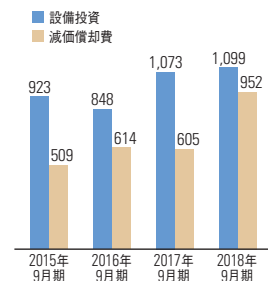
親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位：百万円)



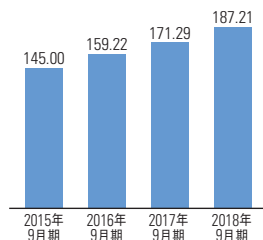
設備投資・減価償却費

(単位：百万円)



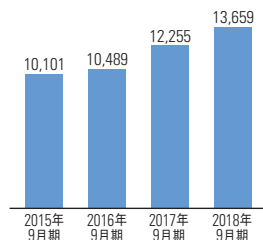
1株当たり当期純利益

(単位：円)



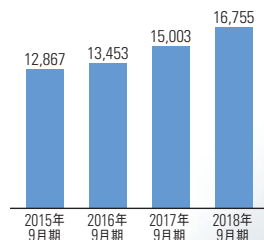
純資産

(単位：百万円)



総資産

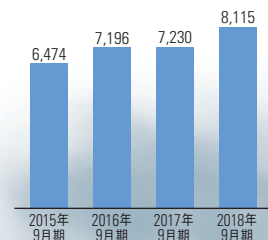
(単位：百万円)



現預金

(長期預金を含む)

(単位：百万円)



目次

- 連結業績の推移……………①
- 事業概況のご報告……………②
- 営業概況……………③
- 連結財務諸表……………④
- グループ概況……………⑥

事業概況のご報告



当連結会計年度における当社を取り巻く環境は、欧州においては右派政治勢力の台頭、Brexit等動きがあるものの、テロや難民流入の懸念が幾分後退したこともあり、個人消費は堅調に推移しました。米国では保護貿易の傾向へ動きがあり、特に中国との貿易摩擦の対立はあるものの雇用・所得環境の改善等を背景に個人消費の増加に支えられ景気回復が続きました。国内においても、原油高や世界的な保護主義的傾向の高まりにより先行きに不透明感はあるものの、堅調な企業業績やインバウンド需要により景気は概ね順調に推移しました。アジアでは、中国と米国の動きに翻弄される部分もありましたが、景気は依然堅調に推移しております。

高級二輪乗車用ヘルメット市場においては、欧州市場は、堅調な個人消費に支えられドイツ、フランス、イタリア等全地域において依然底堅く推移しました。

北米市場は、二輪新車販売は依然停滞しており、ヘルメット市場も横ばいで推移しました。

日本市場は、堅調な個人消費に支えられ126cc以上の二輪新車販売が前年比横ばいではあるものの堅調に推移しており、ヘルメット市場はシニア層を中心に高級品、複数個所有の傾向から増加しました。

アジア市場は、全体で依然景気が拡大しており、中国での大中型二輪車販売は以前程の伸びはないものの増加しており、ヘルメット市場は8月以降、ヘルメット規格変更による影響はあるものの総じて堅調に推移しました。

このような状況の下で、当連結会計年度における日本、海外を合わせた販売数量は、9月末の台風の影響により船積が一部翌期へずれたものもありましたが、前年度比3%増加となりました。欧州市場は、新製品は好調に販売できましたが、大手販売店の在庫調整により、販売数量が前年度比5%減少となりました。北米市場では、昨年10月より販売代理店を1代理店制から2代理店制へ移行しましたが、既存代理店が移行に先立ち在庫を圧縮したこと、3月より出荷の新製品の販

売が好調であることにより、販売数量は前年度比27%増加となりました。日本市場は、新製品の効果もあり当社からの販売は堅調に推移しており、販売数量は前年度比9%増加となりました。アジア市場では、全体の販売数量が前年度比7%増加となりましたが、中国市場は、8月からヘルメット規格が変更された影響もあり前年度比1%減少となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は17,148百万円と、前年度比1,507百万円(9.6%)の増収、営業利益は単価上昇に伴い製品売上が増加したことにより3,734百万円と、前年度比272百万円(7.9%)の増益となりました。経常利益は3,772百万円と前年度比275百万円(7.9%)の増益となりました。また、税金等調整前当期純利益は3,747百万円と前年度比279百万円(8.1%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,578百万円と前年度比219百万円(9.3%)の増益となりました。

当連結会計年度の為替相場は、当社売上換算レート：1ドル=109.78円、前年度比1.14円の円高、1ユーロ=132.03円、前年度比9.67円の円安、海外子会社換算レート(2018年6月29日)：1ドル=110.54円、前年度比1.46円の円高、1ユーロ=127.91円、前年度比0.06円の円高となりました。

期末配当金につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益(自己株式を除く期末発行済株式1株当たり187円21銭)の50%相当額に当たる1株当たり93円(前年度比8円増)となりました。

今後も、株主の皆様を始めお客様並びにお取引先様におかれましては、何卒より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年12月



代表取締役社長
石田 健一郎

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2018年9月期	17,148	3,772	2,578
(前期増減率)	(+9.6)	(+7.9)	(+9.3)
2017年9月期	15,641	3,497	2,358
(前々期増減率)	(+10.6)	(+7.8)	(+7.6)

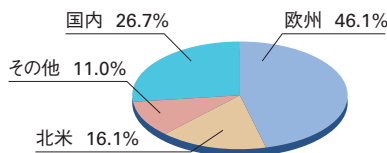
営業概況



販売地域別売上高

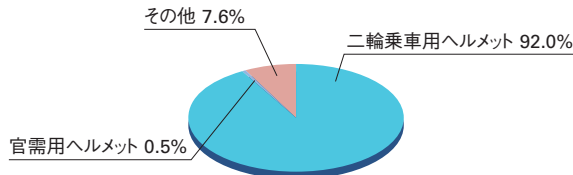
当社は依然タイトな生産状況でしたが、国内向け販売は顕著に推移し、新製品効果もあり販売数量、売上高とも前期比で増加し4,586百万円（前年度比12.9%増、構成比26.7%）となりました。

また、輸出全体では、前年度比微増でした。欧州では新製品効果で好調に販売が推移し、売上高7,910百万円（同4.4%増、同46.1%）と増加しました。北米では新製品効果で販売が好調に推移、また米国の新体制（2社体制）も功を奏し、売上高2,767百万円（同29.4%増、同16.1%）と増加しました。その他地域は、東南アジアでは販売数量、売上高とも増えましたが、中国では今年8月から安全規格変更の影響で販売数量が同1%減少した結果、売上高1,884百万円（同1.4%増、同11.0%）と微増となりました。



品目別売上高

当連結会計年度の二輪乗車用ヘルメットの売上高は15,772百万円（前年度比9.0%増、構成比92.0%）になりました。また、二輪乗車用ヘルメット以外の売上は官需用ヘルメットの売上高が80百万円（同20.3%増、同0.5%）、ヘルメット以外（オプションパーツ）の売上高が1,296百万円（同16.9%増、同7.6%）となりました。



翌期の見通し

今後の経営環境においては、世界的な保護主義的傾向の高まりにより先行きに不透明感はあるものの、欧州、北米共に引き続き底堅い景気が続き、国内においても、堅調な企業業績により個人消費も底堅く推移するものと予想されます。また、アジアにおいても、中国と米国の動きに翻弄される部分もあります

が、依然旺盛な個人消費に支えられ、景気拡大が予想されます。

高級二輪乗車用ヘルメット市場においては、欧州市場の二輪新車販売は堅調に推移しており、極端な天候不順等がない限り、ヘルメット販売も当期同様堅調に推移すると期待されます。米国市場は二輪新車販売が停滞しており、ヘルメット市場も横ばいで推移すると予想されますが、昨年10月から販売代理店網を2代理店制へ強化しその効果もあり、販売は堅調に推移すると期待されます。中国を除くアジア市場は、全般的に堅調に推移すると期待されますが、中国は8月からヘルメット規格が変更された影響で、規格への対応に時間も掛かることから減少の見込であります。日本市場は、ライダーの高齢化の懸念はあるものの、オリンピックに向けて雇用・所得環境の改善が続くなかシニア層を中心に当期同様、販売が堅調に推移すると期待されます。

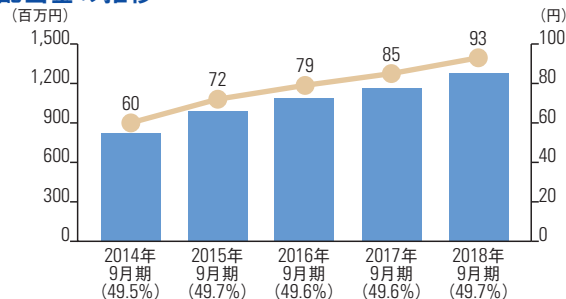
また、主力新モデル製品を各市場に順次投入する計画であり、シェアの維持拡大が期待されます。

このような状況のなか、現時点における翌期の見通しにつきましては、売上高増を期待するものの、為替レートを、通期平均で1ドル=110円、1ユーロ=125円を前提とし、販売費及び一般管理費増を見込んだ結果、売上高18,150百万円（当期比5.8%増）、営業利益3,440百万円（同7.9%減）、経常利益3,450百万円（同8.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,390百万円（同7.3%減）としております。

利益還元方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、配当性を重視した「業績に対応した成果の配分」を行うことを基本方針としており、財務体質及び経営基盤強化のため株主資本を充実するとともに、連結配当性向50%を目処とした期末配当を実施する所存であり、現状では、期末配当以外の利益配分は考えておりません。

配当金の推移



※（ ）内は期中平均株式数を基準とした連結配当性向であります。

連結財務諸表



連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

科 目	第61期	第62期
	2017年9月30日現在	2018年9月30日現在
資産の部		
流動資産	12,226	13,776
現金及び預金	7,230	8,115
受取手形及び売掛金	1,794	2,179
商品及び製品	1,198	1,396
仕掛品	449	421
原材料及び貯蔵品	569	689
繰延税金資産	233	259
その他	755	721
貸倒引当金	△ 6	△ 7
固定資産	2,776	2,979
有形固定資産	2,541	2,690
無形固定資産	65	68
投資その他の資産	170	219
資産合計	15,003	16,755
負債の部		
流動負債	2,005	2,296
買掛金	606	655
未払金	300	249
未払法人税等	509	671
賞与引当金	205	220
為替予約	14	4
その他	369	493
固定負債	742	799
役員退職慰労引当金	94	115
退職給付に係る負債	613	657
資産除去債務	32	26
その他	2	—
負債合計	2,747	3,096
純資産の部		
株主資本	12,704	14,111
資本金	1,394	1,394
資本剰余金	391	391
利益剰余金	10,919	12,326
自己株式	△ 0	△ 1
その他の包括利益累計額	△ 448	△ 451
繰延ヘッジ損益	△ 1	—
為替換算調整勘定	△ 270	△ 278
退職給付に係る調整累計額	△ 176	△ 173
純資産合計	12,255	13,659
負債・純資産合計	15,003	16,755

連結損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

科 目	第61期	第62期
	自 2016年10月 1日 至 2017年 9月30日	自 2017年10月 1日 至 2018年 9月30日
売上高	15,641	17,148
売上原価	9,162	10,302
売上総利益	6,478	6,846
販売費及び一般管理費	3,017	3,111
営業利益	3,461	3,734
営業外収益	46	44
営業外費用	10	6
経常利益	3,497	3,772
特別利益	1	2
特別損失	30	27
税金等調整前当期純利益	3,467	3,747
法人税、住民税及び事業税	1,039	1,196
法人税等調整額	69	△ 27
親会社株主に帰属する当期純利益	2,358	2,578

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	第61期	第62期
	自 2016年10月 1日 至 2017年 9月30日	自 2017年10月 1日 至 2018年 9月30日
当期純利益	2,358	2,578
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△ 2	1
為替換算調整勘定	490	△ 7
退職給付に係る調整額	7	3
その他の包括利益合計	495	△ 2
包括利益 (内訳)	2,854	2,575
親会社株主に係る包括利益	2,854	2,575

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

科 目	第61期	第62期
	自 2016年10月 1日 至 2017年 9月30日	自 2017年10月 1日 至 2018年 9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,758	3,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,039	△ 1,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,089	△ 1,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	404	△ 31
現金及び現金同等物期首残高	7,196	7,230
現金及び現金同等物期末残高	7,230	8,114

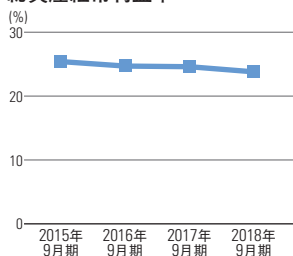


連結株主資本等変動計算書 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

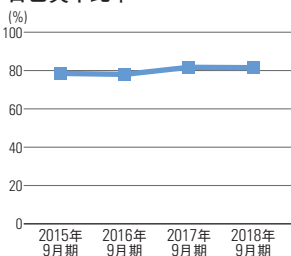
(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首 残高	1,394	391	10,919	△ 0	12,704	△ 1	△ 270	△ 176	△ 448	12,255
当期変動額										
剰余金の配当			△ 1,170		△ 1,170					△ 1,170
親会社株主に帰属する当期純利益			2,578		2,578					2,578
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1	△ 7	3	△ 2	△ 2
当期変動額合計	—	—	1,407	△ 0	1,406	1	△ 7	3	△ 2	1,403
当期末 残高	1,394	391	12,326	△ 1	14,111	—	△ 278	△ 173	△ 451	13,659

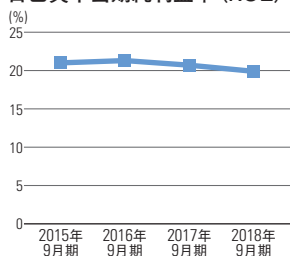
総資産経常利益率



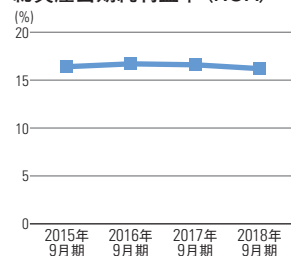
自己資本比率



自己資本当期純利益率 (ROE)



総資産当期純利益率 (ROA)



SHOEIの行動指針

- 当社は、社会の人々および従業員の基本的な人権を尊重し、事業活動において性・年齢・出身地・国籍・人種・信条・宗教・障害・親兄弟親族の経歴等による差別は一切行わない。
- 当社は、法令および企業倫理を遵守し、事業活動を公正かつ誠実にを行う。
- 当社は、高品質で安全な製品およびサービスを提供するとともに、顧客に対して正しい商品情報を提供する。また、常に顧客志向の事業活動を行うことによって、顧客満足度の一層の向上に努力する。
- 当社は、販売および購買の両面において、公正な市場競争の原理を尊重し遵守するとともに、節度を越えた接待および贈答の授受はこれを行わない。
- 当社は、反社会的勢力とは断固対決するものとし、違法または不当な要求には一切応じない。
- 当社は、財務報告の信頼性を確保するための内部統制制度の整備に注力する。また、経営成績および財務状況ならびに企業内容に関して、適時適切な情報の開示を行う。
- 当社は、インサイダー取引を疑われる株式売買は一切これを禁止する。
- 当社は、有形および無形の会社財産を保全管理すると同時に、当社の事業活動が他人の財産の侵害にならないよう十分な注意を払う。
- 当社は、健全で楽しく働きがいのある職場環境の保持に努めるとともに、パワーハラスメントおよびセクシャルハラスメントは一切これを禁止する。また、従業員間の業務上の立場と業務外での関係を峻別させ、公私の区別を明確にする。
- 当社は、以下に掲げる資産は保有しない。
 - 本社建物、役員専用車等当社業績向上に直接には寄与しない資産
 - 株式、商品先物、デリバティブ等元本割れリスクの高い資産(営業関連外国為替先物取引を除く)

(2008年2月14日 取締役会承認)

グループ概況



会社概要

(2018年9月30日現在)

社名 株式会社 SHOEI
 設立 1959年3月17日
 資本金 13億9千4百万円
 代表者 代表取締役社長 石田 健一郎
 従業員数 509名 (正社員422名、嘱託・パート87名)
 事業所 ●本社

〒110-0005
 東京都台東区上野五丁目8番5号
 Tel. 03-5688-5160 (代)

工場 ●茨城工場
 〒300-0525
 茨城県稲敷市羽賀1793番地1
 Tel. 029-892-2131 (代)

●岩手工場
 〒029-3404
 岩手県一関市藤沢町徳田字野岡27番1
 Tel. 0191-63-2274 (代)

連結子会社 SHOEI (EUROPA) GMBH
 SHOEI DISTRIBUTION GMBH
 SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL
 SHOEI ITALIA S.R.L.
 SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION

営業品目 オートバイ用ヘルメットを中心に、官公庁用(防衛省用、警察庁用)ヘルメット等の製造・販売
 主な取引先 岡田商事(株)、(株)山城、南海部品(株)、(株)エヌエー、(株)谷尾商会等バイク用品専門代理店

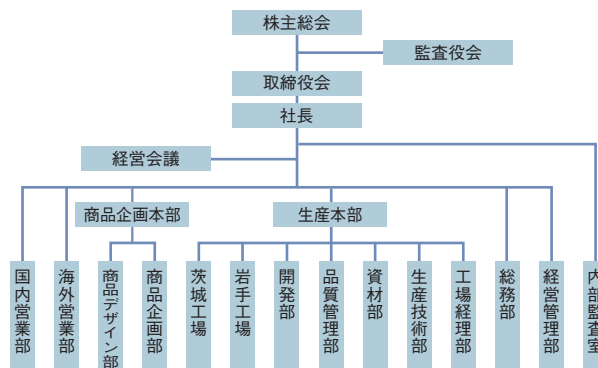
役員

(2018年12月21日現在)

代表取締役社長 石田 健一郎
 専務取締役 鶴見 優之
 常務取締役 大野 信太郎
 取締役 多比良 淳二
 社外取締役 小林 慶一郎
 社外取締役 清水 匡輔
 常勤監査役 平野 明人
 監査役 小出 豊
 監査役 山上 欣二

組織図

(2018年12月21日現在)



沿革

- 1959年3月 資本金60万円にて昭栄化工株式会社を設立。東京工場(1993年3月廃止)を設置し、一般用ヘルメットの生産に着手。
- 1960年1月 二輪乗車用ヘルメットの生産に着手。
- 1962年7月 東京工場が一般用ヘルメットの日本工業規格表示許可取得。
- 1964年8月 東京工場が乗車用ヘルメットの日本工業規格表示許可取得。
- 1967年8月 茨城工場を新設。
- 1968年7月 SHOEI SAFETY HELMET CORPORATIONを設立。
- 1971年8月 茨城工場が乗車用ヘルメットの日本工業規格表示許可取得。
- 1987年7月 SHOEI FRANCE SARL(2001年3月、SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARLに商号変更)を設立。
- 1989年4月 岩手工場を新設。
- 1989年6月 有限会社南小梨ベインティングを子会社化。
- 1994年3月 SHOEI (EUROPA) GMBHを設立。
- 1998年5月 株式会社シヨウエイに商号変更。
- 1998年12月 株式会社SHOEIに商号変更。
- 2001年10月 SHOEI EUROPA DISTRIBUTION DEUTSCHLAND GMBH(2004年7月、SHOEI DISTRIBUTION GMBHに商号変更)を設置。
- 2004年7月 日本証券業協会に店頭登録(2004年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行、2007年10月7日付で上場廃止)。
- 2006年4月 有限会社南小梨ベインティングと合併。
- 2007年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 2011年4月 SHOEI ITALIA S.R.L.を設立。
- 2015年10月 東京証券取引所市場第一部に上場。

株式の状況

(2018年9月30日現在)

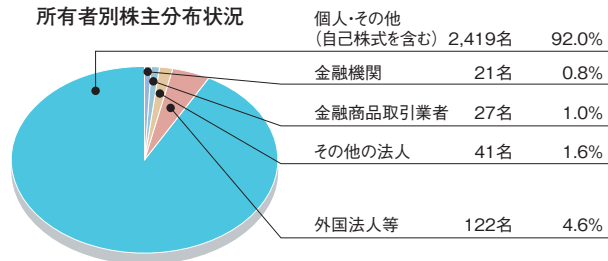
発行可能株式総数	56,000,000株
発行済株式の総数	13,772,400株(自己株式 782株含む)
株主数	2,630名

大株主（上位10名）

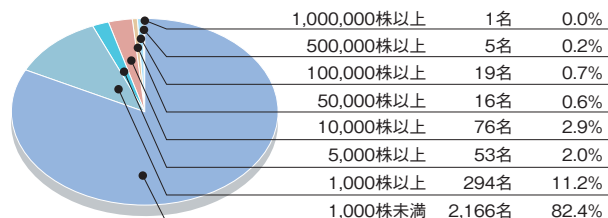
株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,045,800(株)	7.6(%)
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	979,913	7.1
昭和電工株式会社	888,000	6.4
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	756,700	5.5
アルク産業株式会社	700,000	5.1
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT — CLIENT ACCOUNT	594,400	4.3
CLEARSTREAM BANKING S.A	417,300	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	406,300	3.0
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE F I D E L I T Y F U N D S	400,626	2.9
明和産業株式会社	400,000	2.9

(注) 持株比率は自己株式(782株)を控除して計算しております。

所有者別株主分布状況



所有株式数別分布状況



事業年度
定時株主総会
基準日

毎年10月1日から翌年9月30日まで
毎年12月
定時株主総会 毎年9月30日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日
三菱UFJ信託銀行株式会社

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関
同連絡先

東京都府中市日鋼町1-1
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

- 株主様の住所変更、配当金の払込みのご指定、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

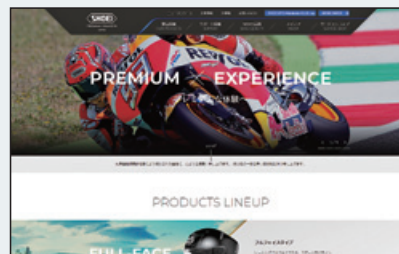
(配当金計算書について)

同封いたしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

なお、配当金を証券口座でお受取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

単元株式数
公告掲載紙
上場取引所

100株
日本経済新聞
東京証券取引所



当社ホームページ

<https://www.shoei.com/>

株式会社 SHOEI

〒110-0005 東京都台東区上野五丁目8番5号

TEL : 03-5688-5160 (代)



証券コード : 7839